



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社サンセイラディック 上場取引所 東
 コード番号 3277 URL <https://www.sansei-l.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松崎 隆司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 三浦 玄如（TEL）03-5252-7511
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	14,511	11.7	2,240	118.4	2,076	141.1	1,410	146.1
2024年12月期中間期	12,991	8.4	1,025	△38.1	861	△39.5	573	△39.0

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,409百万円（145.8%） 2024年12月期中間期 573百万円（△39.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	172.40	—
2024年12月期中間期	69.54	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	32,249	13,778	42.7
2024年12月期	33,107	12,758	38.5

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 13,778百万円 2024年12月期 12,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	16.00	—	25.00	41.00
2025年12月期	—	17.00			
2025年12月期（予想）			—	26.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△6.3	2,020	7.3	1,650	4.1	1,100	4.7	135.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	8,584,900株	2024年12月期	8,584,900株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	487,276株	2024年12月期	309,834株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	8,184,182株	2024年12月期中間期	8,245,916株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高14,511百万円(前年同期比11.7%増)となり、営業利益2,240百万円(前年同期比118.4%増)、経常利益2,076百万円(前年同期比141.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,410百万円(前年同期比146.1%増)となりました。

当中間連結会計期間における販売実績及び仕入実績は次のとおりであります。

① 販売実績

区分	件数	前年同期比(%)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
底地	132	△14.8	8,074	+69.1
居抜き	43	△18.9	4,377	△41.4
所有権	8	+14.3	1,786	+238.0
その他の不動産販売事業	—	—	273	+25.8
合計	183	△14.9	14,511	+11.7

(注) 1. 「件数」については、売買契約の件数を記載しております。

2. 底地・居抜き・所有権の「区分」については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地に含めて記載しております。また、底地・居抜き・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。

3. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。

販売におきましては、居抜きの販売が減少したものの、底地及び所有権の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

② 仕入実績

区分	区画数	前年同期比(%)	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
底地	220	+80.3	3,310	+39.8
居抜き	27	+17.4	4,204	+4.4
所有権	10	+66.7	453	△35.8
合計	257	+70.2	7,968	+12.2

(注) 1. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。

2. 底地・居抜き・所有権が混在する物件の「区分」については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。

仕入におきましては、所有権の仕入が減少したものの、底地及び居抜きの仕入が増加したことにより、仕入高は前年同期比で増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,010百万円減少し、29,623百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加716百万円、販売用不動産の減少1,911百万円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ152百万円増加し、2,626百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加155百万円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ220百万円減少し、14,924百万円となりました。これは、主に買掛金の減少105百万円、短期借入金の減少374百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少88百万円、未払法人税等の増加446百万円、契約負債の減少122百万円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,657百万円減少し、3,546百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少1,663百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,020百万円増加し、13,778百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加1,204百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ695百万円増加し、5,061百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,391百万円(前年同期比315百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,076百万円、棚卸資産の減少による収入1,898百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額220百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は163百万円(前年同期比463百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入144百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出163百万円、有形固定資産の取得による支出202百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,533百万円(前年同期比1,594百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,087百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,839百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、本日(2025年8月8日)公表の「通期業績予想及び期末配当予想並びに中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,012,954	5,729,662
売掛金	19,394	24,155
販売用不動産	25,333,000	23,421,843
貯蔵品	3,994	4,980
その他	269,520	447,343
貸倒引当金	△5,428	△4,734
流動資産合計	30,633,436	29,623,251
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	1,224,081	1,292,001
減価償却累計額	△118,058	△130,189
賃貸不動産(純額)	1,106,023	1,161,811
その他	342,043	442,121
有形固定資産合計	1,448,066	1,603,932
無形固定資産	72,737	66,553
投資その他の資産		
その他	954,128	956,968
貸倒引当金	△1,121	△1,121
投資その他の資産合計	953,006	955,846
固定資産合計	2,473,810	2,626,332
資産合計	33,107,247	32,249,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,980	241,740
短期借入金	9,477,724	9,103,190
1年内返済予定の長期借入金	4,130,850	4,041,981
未払法人税等	246,748	693,134
契約負債	321,082	198,357
損害補償損失引当金	42,666	42,666
その他	579,487	603,661
流動負債合計	15,145,538	14,924,730
固定負債		
長期借入金	4,897,100	3,233,962
資産除去債務	—	6,790
その他	306,069	305,254
固定負債合計	5,203,169	3,546,006
負債合計	20,348,707	18,470,736

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	860,878	860,878
資本剰余金	834,419	836,953
利益剰余金	11,310,205	12,514,269
自己株式	△244,882	△429,553
株主資本合計	12,760,620	13,782,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,081	△3,700
その他の包括利益累計額合計	△2,081	△3,700
純資産合計	12,758,539	13,778,847
負債純資産合計	33,107,247	32,249,584

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	12,991,957	14,511,984
売上原価	9,748,453	9,904,066
売上総利益	3,243,503	4,607,917
販売費及び一般管理費	2,217,634	2,367,460
営業利益	1,025,868	2,240,457
営業外収益		
受取利息	27	2,146
受取配当金	81	81
受取補償金	9,395	—
業務受託料	11,172	12,211
その他	6,233	4,028
営業外収益合計	26,910	18,467
営業外費用		
支払利息	140,267	150,199
支払手数料	29,882	22,824
事務所移転費用	16,214	—
その他	4,917	9,248
営業外費用合計	191,282	182,272
経常利益	861,497	2,076,652
特別利益		
補助金収入	—	85,376
特別利益合計	—	85,376
特別損失		
固定資産圧縮損	—	85,376
特別損失合計	—	85,376
税金等調整前中間純利益	861,497	2,076,652
法人税等	288,071	665,711
中間純利益	573,426	1,410,940
親会社株主に帰属する中間純利益	573,426	1,410,940

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	573,426	1,410,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,619
その他の包括利益合計	—	△1,619
中間包括利益	573,426	1,409,321
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	573,426	1,409,321
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	861,497	2,076,652
減価償却費	37,260	46,776
事務所移転費用	16,214	—
固定資産圧縮損	—	85,376
補助金収入	—	△85,376
受取利息及び受取配当金	△108	△2,227
支払利息	140,267	150,199
営業外支払手数料	29,882	22,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△479	△694
売上債権の増減額(△は増加)	△53,310	△4,760
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,625,848	1,898,248
仕入債務の増減額(△は減少)	20,775	△105,240
契約負債の増減額(△は減少)	8,464	△122,724
その他の資産の増減額(△は増加)	△52,426	△167,403
その他の負債の増減額(△は減少)	167,549	△23,219
その他	8,628	22,494
小計	3,810,064	3,790,925
利息及び配当金の受取額	112	2,219
利息の支払額	△131,890	△157,505
営業外支払手数料の支払額	△29,882	△22,824
法人税等の支払額	△558,060	△220,913
事務所移転費用の支払額	△13,753	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,076,590	3,391,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198,549	△163,554
定期預金の払戻による収入	199,047	144,049
有形固定資産の取得による支出	△37,690	△202,639
無形固定資産の取得による支出	△24,422	△4,978
賃貸不動産の取得による支出	△853,099	△55,997
差入保証金の差入による支出	△270	—
差入保証金の回収による収入	4,544	4,978
拘束性預金の純増減額(△は増加)	284,108	—
補助金の受取額	—	131,113
その他	—	△16,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,332	△163,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,405,767	△374,534
長期借入れによる収入	1,780,000	2,087,211
長期借入金の返済による支出	△1,041,910	△3,839,218
自己株式の取得による支出	△47	△200,000
配当金の支払額	△271,621	△207,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939,346	△2,533,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,510,911	695,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,714,315	4,365,863
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,225,226	5,061,067

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	271,949	33.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	132,135	16.00	2024年6月30日	2024年9月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	206,876	25.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	137,659	17.00	2025年6月30日	2025年9月5日	利益剰余金

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 簡便な会計処理

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算方法

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、不動産販売事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。